

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第50期

(2021年3月1日～2022年2月28日)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社 **Olympic**グループ

法令および当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.olympic-corp.co.jp/ir/meeting>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・主要な連結子会社の数	19社
・主要な連結子会社の名称	株式会社Olympic 株式会社優翔 株式会社オー・エス・シー・フーズ 株式会社OSCベーカリー 株式会社OSCTレーディング 株式会社グウー 株式会社OSCファストフードサービス 株式会社サイクルオリンピック 株式会社OSCサイクル 株式会社ユアペティア 株式会社動物総合医療センター 株式会社おうちDEPO 株式会社シューズフォレスト 株式会社OSCゴルフワールド 株式会社エムケイカーズ 株式会社フォルム 株式会社キララ 株式会社スコア 株式会社アバンセ

前連結会計年度に非連結子会社でありました株式会社優翔は、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に加えております。

② 主要な非連結子会社の名称等

・主要な非連結子会社の名称	株式会社OSCライフプロダクツ
・連結の範囲から除いた理由	小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

当連結会計年度において、荒針産業株式会社は株式会社OSCライフプロダクツに社名を変更しております。

- (2) 持分法の適用に関する事項
- ・ 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社の名称
該当事項はありません。
 - ・ 持分法を適用していない主要な非連結子会社又は関連会社の名称
株式会社OSCライフプロダクツ
株式会社FREE POWER
 - ・ 持分法を適用していない主要な非連結子会社又は関連会社について持分法を適用していない理由
当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。
- (4) 会計方針に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ. 有価証券
 - その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ. デリバティブ
時価法
 - ハ. たな卸資産
 - ・ 生鮮食品及びデリカテッセン等
最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - ・ 店舗在庫商品
売価還元法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - ・ センター在庫商品
先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
- ・ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - ・特許権 定額法（8年）によっております。
- ハ. リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 二. 長期前払費用 定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 - ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- (5) 会計方針の変更
該当事項はありません。
- (6) 表示方法の変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(7) 重要な会計上の見積り

(小売店舗に係る固定資産の減損)

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	19,404,500千円
減損損失	38,132千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・算出方法

当社グループは小売店舗に係る固定資産について、各小売店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。減損の兆候がある資産又は資産グループについて割引前将来キャッシュ・フローの総額とその帳簿価額との比較を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額によっております。

・重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

減損の認識の判定及び測定の際の使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは小売店舗ごとの事業計画によって算定しており、将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる小売店舗ごとの売上高、売上原価及び人件費の変動率であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から消費者の行動に大きな変化がみられ、収束時期を見通すことは困難な状況ではありますが、当社グループが主に取り扱う商品は、日常的に消費される食料品や、生活に必要な日用雑貨等であり、主要な仮定に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

・翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、不確実性を伴い市場環境の変化や事業戦略の成否によっては、翌連結会計年度の連結計算書類において、新たに減損損失が発生する場合があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	213,000千円
建物及び構築物	5,600,432千円
土地	11,343,806千円
投資有価証券	366,105千円
長期貸付金	780,196千円
敷金及び保証金	2,089,317千円
投資その他の資産（その他）	138,639千円
計	20,531,497千円

上記の資産は、短期借入金8,571,204千円及び長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）9,851,398千円の担保に供しております。

また、上記の他に投資有価証券31,613千円について、買掛金155,560千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 35,783,440千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,354,223株	一株	一株	23,354,223株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2021年4月23日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 459,415千円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 2021年2月28日
- ・効力発生日 2021年5月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年4月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 459,415千円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 2022年2月28日
- ・効力発生日 2022年5月30日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入により行っております。資金使途は運転資金及び設備投資であり、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,506,763	3,506,763	－
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,381,886 △249		
	1,381,636	1,381,636	－
③ 投資有価証券	481,588	481,588	－
④ 長期貸付金	1,519,907	1,622,165	102,258
⑤ 敷金及び保証金	1,957,007	1,940,316	△16,691
⑥ 買掛金	(8,249,127)	(8,249,127)	－
⑦ 短期借入金	(11,371,204)	(11,371,204)	－
⑧ 長期借入金（※1・2）	(11,851,373)	(11,819,684)	△31,688
⑨ リース債務（※3）	(1,391,169)	(1,390,342)	△826
⑩ デリバティブ取引（※1）	－	－	－

（※1）デリバティブ取引額は、長期借入金の金額の中に含まれております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※3）1年内返済予定のリース債務を含めております。

（※4）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

④ 長期貸付金

長期貸付金のうち、建設協力金は「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。その計上価額は、その時点の国債の利回りに基づいて算出しており、時価は、残存期間に対応した現状の国債の利回りに基づいて算出しております。

⑤ 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により行っております。

⑥ 買掛金、⑦ 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップ及び金利キャップを行っているものは特例処理されており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩ デリバティブ取引

長期借入金について、金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額58,995千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額79,049千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金の一部(連結貸借対照表計上額12,047,067千円)は、回収スケジュールを予測することができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 敷金及び保証金」に含めておりません。

5. 賃貸等不動産時価等に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,103,211	3,432,111

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,168円17銭

(2) 1株当たり当期純利益

39円42銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 企業結合に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ③ デリバティブ 時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
・ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
・特許権 定額法（8年）によっております。
 - ③ リース資産
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ④ 長期前払費用 定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- (5) 会計方針の変更
該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	213,000千円
建物	5,392,181千円
土地	10,869,127千円
投資有価証券	366,105千円
長期貸付金（建設協力金）	780,196千円
長期前払費用（建設協力金）	138,639千円
敷金及び保証金	2,089,317千円
計	19,848,567千円

上記の資産は、短期借入金7,871,204千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）9,844,717千円の担保に供しております。

また、上記の他に投資有価証券31,613千円について、関係会社の買掛金155,560千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 36,464,570千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	3,520,947千円
② 長期金銭債権	25,000千円
③ 短期金銭債務	3,125,445千円

(4) 偶発債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
株Olympic	153,463千円	買掛金

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 不動産賃貸収入	9,734,381千円
② 管理受託収入	974,773千円
③ その他の営業取引高	1,575,203千円
④ 営業取引以外の取引高	667,837千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	383,449株	一株	一株	383,449株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、減損損失、税務上の繰越欠損金、資産除去債務等であります。

6. 企業結合に関する注記

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ヘルスケア・ジャパン	299,000	有料老人ホームの管理、運営	(被所有)直接 3.9	—	店舗の賃借	店舗の賃借 (注) 1.	77,341	前払費用 敷金及び 保証金	7,089 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)山金	10,000	倉庫業	—	役員 1名	本部及び 店舗・駐車 場の賃借	本部及び店舗・駐車 場の賃借 (注) 1.	248,247	前払費用 敷金及び 保証金	22,756 548,429
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)オー・アール・ディ	35,000	不動産業	—	役員 1名	店舗・駐 車場の賃 借等	店舗・駐車 場の賃借 (注) 1. 店舗・駐車 場の賃借 (注) 1.	260,435 41,787	前払費用 敷金及び 保証金 貸付 長期前払 費用 長期預り 金	20,621 1,445,581 508,645 317,230 34,023
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)泰利	10,000	不動産業	—	役員 1名	社員寮 の賃借	社員寮の賃借 (注) 1.	23,052	前払費用 敷金及び 保証金	1,921 15,000

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)東都上原	3,000	不動産業	—	—	社員寮の賃借	社員寮の賃借 (注) 1.	15,039	前払費用 敷金及び 保証金	1,253 60,880
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスプリ	10,000	不動産業	(被所有) 間接27.8	役員 1名	倉庫及び事務所の賃借	倉庫及び事務所の賃借 (注) 1.	12,600	前払費用 敷金及び 保証金	1,155 2,400
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)OSCコミュニケーション	10,000	映像等の企画、制作及び販売	—	—	動画等の作成	動画作成に係る委託費用 (注) 2.	33,000	—	—
役員	金澤良樹	—	当社代表取締役会長CEO	(被所有) 直接0.2	—	有価証券の取得	有価証券の取得 (注) 3.	57,407	投資有価証券	56,235

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃料の決定は、近隣の取引実績に基づいて決定しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。
3. 投資有価証券の取得価額については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内 容 又は職業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の 関 係				
子会社	㈱Olympic	100,000	小 売 業	所有 直接 100.0	役員 7名	店舗・駐 車場・店 舗設備の 賃貸及び 資金取引	不動産賃貸 収入 (注) 1. 管理受託収 入(注) 4. 預り金の返 済(注) 3.	8,246,718 711,237 1,398,048	未収入金 預り金	774,829 2,569,941
子会社	㈱OSCゴルフ ワールド	10,000	ゴルフ用 品等の販 売	所有 直接 100.0	役員 1名	店舗・駐 車場・店 舗設備の 賃貸及び 金銭の貸 付	貸倒引当金 繰入額	56,550	貸倒引当金	344,600
子会社	㈱エムケイカー ズ	20,000	自動車用 品の販 売、自動 車の修理	所有 直接 100.0	役員 1名	店舗・駐 車場・店 舗設備の 賃貸及び 金銭の貸 付	貸倒引当金 繰入額	22,270	貸倒引当金	301,900
子会社	㈱動物総合医療 センター	30,000	動物病院 の 経 営	所有 直接 100.0	役員 2名	病院・病 院設備の 賃貸及び 金銭の貸 付	貸倒引当金 戻入額	54,830	貸倒引当金	151,900
子会社	㈱サイクルオリ ンピック	100,000	自転車及 び関連用 品の販売	所有 直接 100.0	役員 2名	店舗・駐 車場・店 舗設備の 賃貸及び 金銭の貸 付	貸倒引当金 繰入額	131,650	貸倒引当金	157,100

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	機おうちDEPO	100,000	DIY・ガー デニング 用品の販 売	所有 直接 100.0	役員 3名	店舗・駐 車場・店 舗設備の 賃貸及び 金銭の貸 付	受取利息 (注) 2. 資金の貸付	10,916 182,246	関係会社短 期貸付金 その他流動 資産	647,399 15
子会社	機シューズフォ レスト	100,000	靴、履物 及び関連 用品の販 売	所有 直接 100.0	役員 3名	店舗・駐 車場・店 舗設備の 賃貸及び 金銭の貸 付	貸倒引当金 戻入額	171,930	-	-
子会社	機OSCサイク ル	30,000	自転車及 び関連用 品の企 画・開発 ・卸売	所有 直接 100.0	役員 3名	店舗・駐 車場・店 舗設備の 賃貸及び 金銭の貸 付	貸倒引当金 繰入額	49,400	貸倒引当金	107,500
子会社	機OSCファスト フードサービス	10,000	フードコ ートの運営	所有 直接 100.0	役員 2名	店舗・駐 車場・店 舗設備の 賃貸及び 金銭の貸 付	貸倒引当金 繰入額	29,900	貸倒引当金	29,900
子会社	機フォルム	100,000	ファシリ ティマネ ジメント 事業	所有 直接 100.0	役員 2名	店舗工事 に係る委 託費用	設備の購入 (注) 4.	720,993	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 賃料の決定は、近隣の取引実績に基づいて決定しております。

2. 金銭貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 資金の預りについては、親会社である(株)Olympicグループが資金管理していることによるものであり、取引金額は預り額と預け額を相殺し、純額を記載しております。

4. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,056円93銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 34円73銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。